

# STI for SDGs推進に向けた文部科学省の取組



文部科学省

科学技術・学術政策局



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 科学技術イノベーションを通じた持続可能な開発目標(SDGs)への貢献 (STI for SDGs)に関する基本方針【概要】

平成30年4月  
文部科学省

## SDGsをとりまく国内外の動向

### ～国際的な動向～

- ・国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択（2015年9月）
- = 2030年を期限とする**持続可能な開発目標（SDGs）を設定**
- ・国連STIフォーラムの開催等

### ～政府の取組～

- ・「**SDGs推進本部**」（2016年5月）を設置し、「**SDGs実施指針**」（同年12月）及び「**SDGsアクションプラン2018**」（2017年12月）を策定
- ※ 科学技術イノベーション（STI）は、多様な分野において**課題の解決に不可欠な横断的要素**。Society5.0等と連動した取組の推進が重要
- ・**CSTIにおいて、SDGsの推進体制を整備し、ロードマップや統合イノベーション戦略等を検討**

### ～政府外の取組～

- ・**経団連**（SDGsの達成を柱とした「**企業行動憲章**」の改定）
- ・研究開発法人や大学等（JSTにおけるSDGs達成に係る取組等）

## 文部科学省の役割・取組方針

- ・多様な研究機関等を所管し、主要な科学技術施策を実施していることから、**政府全体の取組に積極的に参画し、主体的に貢献**。
- ・既に各種施策を通じてSDGs課題の解決に寄与してきた**実績等も踏まえつつ、さらに施策を充実**。
- ・STI for SDGsの取組が、**STIのあり方自身に変革を迫る契機**であることを踏まえ、**創造的・革新的技術シーズの創出とバックキャスト・デザイン思考の効果的な組み合わせ、多様な専門家が分野等を越えて結集して新たなアイデアの創出を促進する仕組み、各セクターを越境し繋ぐ人材の育成等**が必要であるという視点を持って具体的取組を推進。

## STI for SDGs推進に向けた文部科学省の取組

※STI for SDGs : Science, Technology and Innovation for Sustainable Development Goals

### （１）「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」（仮称）の策定

- ・STI施策を通じた**SDGs達成への文部科学省の貢献の在り方を整理し、その実現のために必要となる施策を体系化**。  
（国内取組、国際展開のそれぞれの施策について、概要や期待される成果、今後の展開等を時間軸も意識しながら検討。）
- ・上記取組方針に加え、**STI for SDGsの推進を担う人材育成、人文・社会科学と自然科学との連携、地方創生への寄与の重要性も**念頭に検討。

### （２）施策パッケージに基づくSTI for SDGsの推進

- ・**概算要求への適切な反映等**により、STI for SDGs施策を戦略的かつ着実に推進。
- ・異なる施策の**有機的連動や教育・文化・スポーツ等の分野との連携**により、多様なSDGsの課題解決に寄与。
- ・STI for SDGsに関する知見や実績を有する**JSTと連携**するとともに、**産業界・大学・研究機関・NPO・国際機関等が参画する各種のオープンプラットフォーム等**を通じて議論を行うなど、**多様なステークホルダーとの連携による共創を推進**。

### （３）広報・啓発活動の推進

- ・**SDGsに係る広報・啓発や国際発信へ貢献**。教育関係施策との連携により、STI for SDGsについての**学習機会を充実**。

### （４）推進体制

- ・**省内における推進体制を整備し、STI for SDGs施策の体系的・戦略的な実施やフォローアップを推進**。

- 【背景】
- ・ タイでは、1次消費エネルギーに占める石油の比率が高く、タイ政府は2012年より石油代替エネルギー開発計画を推進。
  - ・ 熱帯・亜熱帯植物から製造するバイオディーゼル燃料は、カーボンニュートラルな輸送部門の再生可能燃料としてニーズが高まっており、気候変動対策に有効。
  - ・ 自動車産業の盛んなタイと協力し、従来のバイオ燃料の欠点の克服に取り組む。



## 【科学技術イノベーションの成果】



ジャトロファ (ナンヨウアブラギリ)  
樹高3-8m。種子に油分に富むが、  
毒性が強く、食用には適さない。

- 非食糧系のバイオ燃料としてニーズが高まっているジャトロファ油の主成分(FAME)を、温和な反応条件下で部分水素化し、毒性成分を除去するとともに酸化・熱安定性を大幅改善する技術(H-FAME)の開発に成功。少しの製造コストアップでバイオ燃料の高品質化を可能に。
- 当該燃料は、最も厳しい世界燃料憲章ガイドライン品質及び東アジアサミット推奨品質をクリア。タイ国内のいすゞ自動車グループの協力の下、軽油に10%混合した混合燃料(B10)を用いてタイで実車走行試験を実施し、一定の適合性を実証(走行距離=50,000km)。
- さらに、タイ・エネルギー省の要望を受け、パーム油にも当該技術を適用。軽油に20%混合した混合燃料(B20)の自動車適合性についてタイ国内で実車試験により実証(走行距離=50,000km)。それまで7%の混合率が限界。

→ 途上国のニーズに応える「中品質・中コスト」技術であり、国内外の研究と比較しても高いレベル。(専門家による研究事後評価、2016年)



タイ科学技術研究院(TISTR)内に設置されたパイロットプラント(1トン/日規模)とH-FAME燃料。通常の燃料製造施設内に付帯設備として設置可能。

## 【社会実装の状況】



地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)  
「非食糧系バイオマスの輸送用燃料化基盤技術」(2010-2016年)  
研究代表者: 葭村雄二(産業技術総合研究所(AIST))  
相手国研究機関: タイ科学技術省・国家科学技術開発庁(NSTDA)、  
タイ科学技術研究院(TISTR) 等

- 2015年9月、タイ・エネルギー省による改訂・石油代替エネルギー計画(2015年-2036年)の中で、H-FAMEが目標達成を支援する新規のバイオディーゼル燃料として明示。

ーバイオディーゼル燃料の消費目標を1日当たり300万リットルから1400万リットルへと増加させるとともに、2026年までに混合率10%(B10)へと引き上げる計画。  
ーエネルギー省エネルギー政策計画事務局長によると、B10の導入はエンジンへの負担が少ない高品質のH-FAMEを利用する方針と報道。(2016年5月、The Daily NNA タイ版報道)

- タイ・エネルギー省の資金で、タイ側の企業も参加して実用化事業が実施中。

ー研究代表者の葭村氏は、JICAのシニア海外ボランティア(タイNSTDA客員研究員)として、タイ政府が進める実用化事業を後押し。(2017-19年)  
ータイ・エネルギー省代替エネルギー開発・効率化局(DEDE)のB10プロジェクトの中で、タイと日本の関連機関・企業が協力し、2017年にタイ国内にデモンストレーション設備の建設に着手。量産化に向け1日数トンを生産し、実車走行試験を実施予定。

- 本研究成果等は、ASEAN地域への展開にも有益であり、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)による技術紹介やJICAの第三国研修等により、ASEAN諸国での認知・活用が企図。(ERIAは、東アジア地域の課題分析を行い、各国首脳・閣僚等に政策の立案及び提言を行う国際的なシンクタンク。)



タイでの実車走行試験に用いられた  
いすゞ製ピックアップトラック



# 二酸化炭素を地中に閉じ込める技術、 東南アジアで初の社会実装へ（インドネシア）



## 【背景】

- ・ インドネシアは、泥炭地からの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を含めた場合、中国、米国に次ぐ世界第3位の温室効果ガス排出国であり、2030年までにCO<sub>2</sub>を29%排出削減することを計画(※)している。(※追加的な対策を講じなかった場合であるBAU比と比較している。)
- ・ 天然ガス生産の際に出たCO<sub>2</sub>を回収して地中に封じ込める技術であるCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)は直接的なCO<sub>2</sub>の削減法として期待されている。
- ・ インドネシア・エネルギー・鉱物資源省が推進している「Clean Energy Initiative」ではCCSの技術開発が進められることになっており、関連技術の体系化は重要な役割を果たすことが期待される。

 13 気候変動に  
具体的な対策を


## 【科学技術イノベーションの成果】

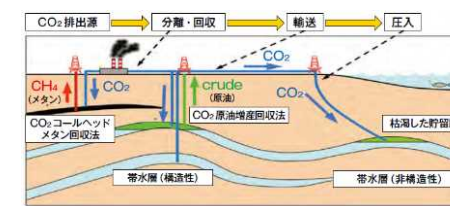


天然ガス田のボーリング坑

- インドネシアにおける実際の天然ガス田を対象に、CCS技術の体系化を目的として以下の共同研究・技術開発を行い、必要な科学技術的知見を獲得。それを基に、パイロット事業のための貯留サイトを選定。

- ・ 日本の地質・地球物理学的知見に基づく、貯留のための最適な深部地層(例えば地下800~1000m)の評価技術及び選定方法
- ・ CO<sub>2</sub>の分離・回収方法、圧入方法、地層に貯留したCO<sub>2</sub>の分布や挙動を知るためのモニタリング技術
- ・ 法規制、リスク解析、社会的受容性等に関する研究

- また、2017年8月、研究成果をもとにCCS技術を体系化した、インドネシアで初のCCSの標準作業基準書(Standard Operating Procedures: SOP)を作成し、エネルギー・鉱物資源省はじめ多くの機関に提出。SOPは今後のインドネシアのCCSの技術的指針となる。



CCSの仕組み。CO<sub>2</sub>を大気中に放出せず分離・回収して地中に圧入する。



予定CO2圧入坑井

→ 成果物であるSOPとモニタリング技術は汎用性のあるものと思われ、ISO等で国際標準化する可能性もあり、達成された際のインパクトは科学技術的にも、社会経済的にも極めて大きいと期待。(専門家による研究中間評価、2015年)



地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)  
 「インドネシア中部ジャワ州グンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究」(2012-2017年)  
 研究代表者: 松岡俊文(京都大学 学際融合教育研究推進センター 特任教授)  
 相手国研究機関: インドネシア バンドン工科大学

## 【社会実装の状況】

- 東南アジアでのCCS事業を模索していたアジア開発銀行(ADB)が参画し、2016年3月、ADB、JICA、インドネシア・エネルギー・鉱物資源省及び国営石油会社間で覚書を締結。今後、ADBから最大で約16億円の支援を得て、東南アジアで初となるCCSのパイロット事業が開始される。

- 世界第3位の温室効果ガス(GHG)排出国であるインドネシアで、2018年にはCCSの実証試験が開始され、国際社会への大きなインパクトとなる。
- ADBの他、ノルウェーの資金によるリスク評価研究等、他の資金を呼び込んでおり、コンソーシアムとして推進。

- 研究成果を踏まえて、エネルギー・鉱物資源省が2016年にCCSの研究拠点COE(Center of Excellence)を立ち上げ。

- COE副代表にインドネシア側の代表研究者が指名され、日本側の代表研究者の松岡氏の参加も決定。
- インドネシアにおける今後のCCS推進や人材育成に先導的に貢献していくことが見込まれる。

- インドネシアは地質条件的にも我が国と共通事項が多く、成果は両国にとって価値が大きいと考えられるとともに、インドネシアだけでなくASEAN地域へのCCS普及・展開が期待される。

- 成果物であるSOPは、ASEAN地域他国においても、今後のCCS事業における技術指針として利用され得る。
- ADB参画によってパイロット事業が実施されることから、今後、ASEAN地域で他のADB支援によるCCS事業の展開も考えられる。



2016年3月、覚書署名式

## 【背景】

- ・ コメの安定生産は、ベトナムにとって極めて重要であり、高収量のイネ品種の普及と稲作労働の軽減は、ベトナムの社会経済の発展の基盤になってきた。
- ・ 一方で、北部の中山間地域では、冷涼な気候のため4割の地域で1期作しかできず、イネの生産性や収穫量が低いことが課題。
- ・ 肥料などの農業資材低投入型で、短期間で育ち、収穫量が多く、病虫害に抵抗力あるイネ新品種が求められている。

2 飢餓を  
ゼロに

## 【科学技術イノベーションの成果】



従来種(右)と短期生育の遺伝子が入っている新品種(左)



育種実験圃場の日越若手研究者

○ 日本の研究者が得意とするイネゲノム技術(大学が有する有用遺伝子やDNAマーカー情報)を用い、イネの大量交配法とベトナムの気候風土を利用したイネの迅速な世代促進法とを組み合わせ、ベトナムにおける効率的なイネの品種改良システムを構築。

○ 現地に適応した品種に、本プロジェクトで特定された有用遺伝子を導入し、多数(約50)の有望なイネ系統の品種改良に成功。

これらのうち、4系統はベトナムでの品種登録の準備が進められ、1系統(DCG72)は2017年に暫定的国家品種登録、2019年の「国家品種」登録に向けた種子増殖プロジェクトが進行中。

○ 上記の有望なイネ系統について、栽培特性や生理生態的特性の解明を実施。現地農家への指導・普及を進めるため、栽培法のガイドライン(冬春作及び秋作用)をベトナム語で作成。

→ 5年のプロジェクト期間にイネ新品種の登録段階まで到達したことの意義は大きい。世界に先行する日本国内の類似研究と比較しても高いレベルにあると評価される。(専門家による研究事後評価、2016年)



新品種について、現地農家への普及を推進(左)。ハノイ近郊のタイゲン省の稲作農家の人々(右)



地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)  
「ベトナム北部中山間地域に適応した作物品種開発」(2010-2016年)  
研究代表者: 吉村 淳(九州大学)  
相手国研究機関: ベトナム社会主義共和国・ベトナム国立農業大学 等

## 【社会実装の状況】

○ ベトナム・ゲアン省の支援の下、本プロジェクトで作出された短期生育型イネ系統(DCG72)の作付が拡大。稲作期間の短縮により、季節的な台風・洪水被害を回避できるとともに、多毛作により収穫量を高める可能性が示されている。

— ゲアン省での2017年末時点で農家作付面積は400ha(東京ドーム85個分)を越え、将来、近隣のティンホア省及びハティン省、更にはベトナム中北部において大規模での普及ならびに商業利用への発展が期待される。

○ ベトナムでの研究及び人材育成が進み、ベトナム国立農業大学に「日越共同国際植物センター」が2015年に設立。同大学の発展への貢献から、同年、プロジェクト参加者が、フック首相の来臨の下、ベトナム農業農村開発大臣より「友好勲章」を授与。

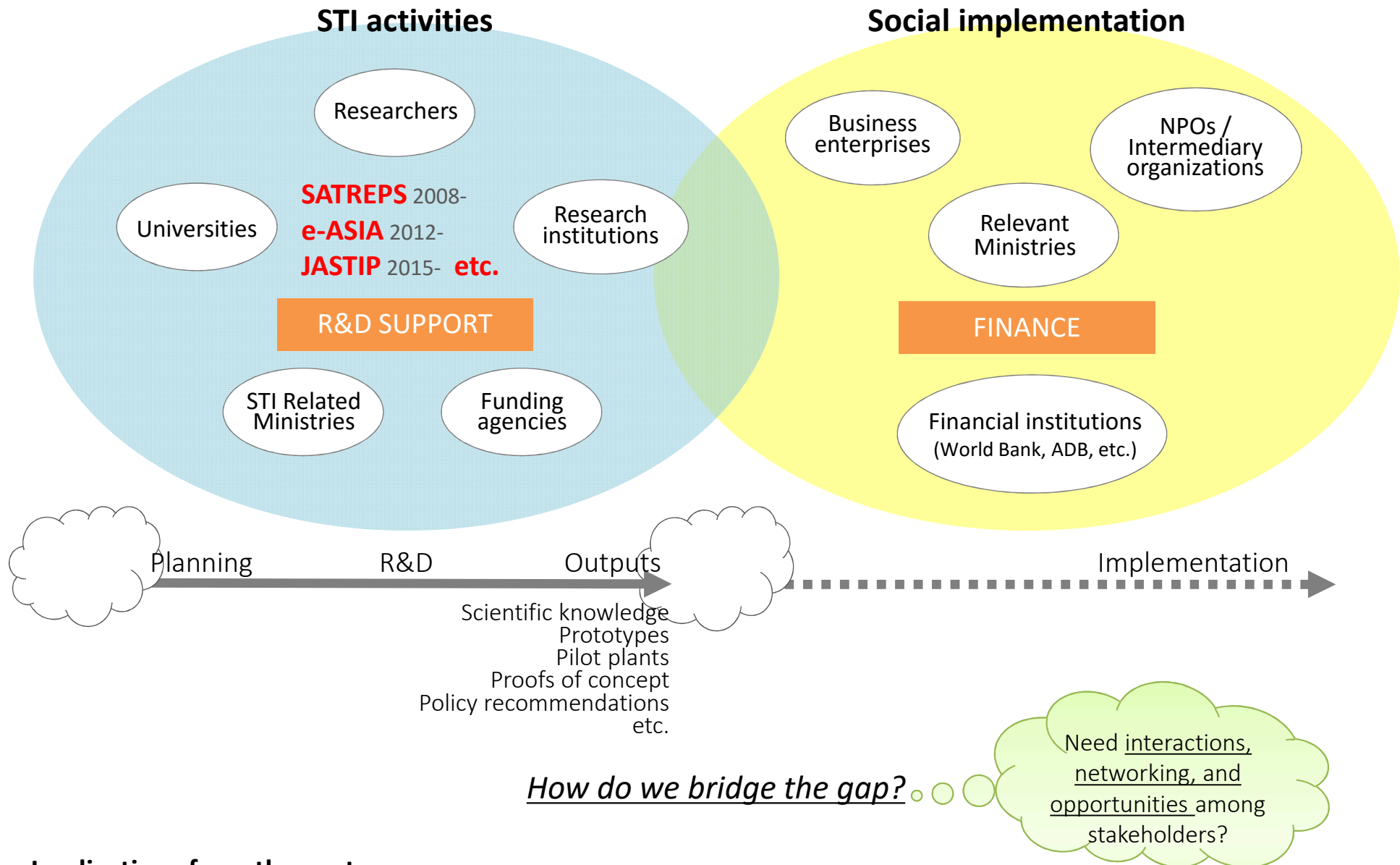
— 日越共同国際植物センターは、地方政府や民間企業が出資。育種素材データベースの整備など同国のイネ育種拠点として発展が期待される。ベトナム国立農業大学の創立60周年記念式典における「友好勲章」の授賞式の様子



○ モンスーン気候のASEAN地域やアフリカなど他地域への展開も期待される。本プロジェクトの経験や成果を活かし、ミャンマー特有の自然・社会経済環境に適したイネ品種改良システムの強化と有望系統の作出を目的としたSATREPSプロジェクトが2017年に開始。

— 平成29年度SATREPS生物資源領域「ミャンマーにおけるASEAN稲ゲノム育種ネットワーク(研究代表者: 吉村 淳(九州大学) 相手国研究機関: ミャンマー連邦共和国農業畜産灌漑省農業研究局)

# Ecosystem to bridge STI activities and social implementation (draft)



## Implications from the past cases...

- 1) R&D outputs reached to the point where others can see. (not merely scientific papers)
- 2) R&D outputs recognized by and attract social implementation stakeholders.
- 3) Funding from social implementation stakeholders acquired. (Researchers provide technical support.)



科学技術イノベーションを通じた持続可能な開発目標（SDGs）への貢献  
（STI for SDGs）に関する基本方針

平成30年4月17日  
文 部 科 学 省

1. STI for SDGs をとりまく国内外の動向

- 持続可能な開発目標（SDGs）は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むため、2030年に向け、世界全体が共に取り組むべき普遍的な目標として、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」という。）に掲げられたものである。SDGsは地球規模課題への挑戦であるとともに、我が国が直面している社会的課題も包摂したものである。
- 科学技術イノベーション（STI）は、これまで人類が歴史上、自然と向き合い、経済・社会を発展させ、生活を豊かにする努力の中で大きな役割を果たしている。2016年以降、SDGsに関する国連STIフォーラムが毎年開催されていることや、2017年9月のG7科学技術大臣会合コミュニケにおいて、SDGsに対するSTIの重要性が再確認され、生産性革命に向けtrans-disciplinary、multi-disciplinaryな取組を推奨していることなど、STIは、SDGsに係る諸課題の解決に有限のリソースを最適化し拡大を図る「切り札」であり、不可欠な横断的要素として、国際的な期待が高まっている。
- 我が国は、持続可能な経済・社会・環境づくりに向けた先駆者、いわば課題解決先進国として、SDGsの実施に向けた模範を国際社会に示すような実績を積み重ねてきた。その過程ではSTIを最大限に活用することで解決を可能としてきた。今後、これまでの経験に立って世界のロールモデルとなることを目指し、国内実施、国際協力の両面において、取組を進めていくことが求められている。
- このような背景の下、我が国におけるSDGsの実施を総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部が、2016年5月に内閣に設置された。同本部では、同年12月に、SDGsの実施にかかる国家戦略としての「SDGs実施指針」を決定し、2017年12月に、日本の「SDGsモデル」の方向性や主要な取組を盛り込んだ「SDGsアクションプラン2018」を決定するなど、政府としてSDGs実施に向けた計画的な取組が進められている。
- SDGs実施指針では、STIが優先課題として位置づけられるとともに、多様な分野

において課題の解決に不可欠な横断的要素として位置づけられている。また、SDGs アクションプラン 2018 では、SDGs と連動する「Society5.0」の推進という観点から、SDGs が掲げる社会課題等に対応すべくイノベーションを通じた「Society5.0」や「生産性革命」を実現すること、2018 年年央までに「SDGs のための科学技術イノベーション」推進に関する「国際ロードマップ」(以下「国際ロードマップ」という。)を策定することなどが示されており、SDGs 実施における STI の役割が重要視されている。

- また、様々な国立研究開発法人や大学等において、組織的に SDGs への貢献を目的にした取組が進められてきていることや、2017 年 11 月には、経団連が、Society5.0 の実現を通じた SDGs の達成を柱として、「企業行動憲章」を改定したことなど、政府以外の主体での機運も高まっている。

## 2. STI for SDGs における文部科学省の役割・取組方針

- 以上のように、STI を通じた SDGs への貢献 (STI for SDGs) への期待が高まる中、文部科学省は、自然科学から人文・社会科学にわたる全ての分野における研究を推進し、多様な研究開発機関・研究資金配分機関・大学等を所管するとともに、我が国の科学技術予算の主要な取組を担っていることから、STI for SDGs に係る政府全体の取組に積極的に参画し、主体的に貢献していくことが必要である。
- また、上記の SDGs をめぐる国内外の動向からも明らかなように、STI for SDGs の取組は、STI のあり方 (STI eco-system) 自身に変革を迫る契機でもある。これを踏まえ、Society5.0 の実現に向けた取組と連動して SDGs の達成に貢献する STI を生み出すためには、文部科学省として、
  - ・新たな科学的知見に基づく創造的な革新的技術シーズの創出の促進と、バックキャスト・デザイン思考の視点を持った施策の推進を効果的に組み合わせることが必要であること
  - ・共通のビジョンの下に、多様な専門家がセクターや分野の壁を越えて結集し、新たなアイデアを創出することを促進するための仕組みが従来にも増して重要となること
  - ・STI for SDGs の取組を継続的に充実・発展させていくためには、歴史的・国際的視点や地政学的な素養を有し、科学と国内外の政治・行政等の各セクターを越境しながら繋ぐことができる人材の育成・確保が必須であることといった視点を持って具体的な取り組みを推進することが重要である。
- 文部科学省は、これまでも、諸外国との科学技術協力を通じた国際社会への貢献



(科学技術外交)や「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」(SATREPS)等の様々なSTI施策を通じて、SDGsが掲げる諸課題の解決に寄与してきた。また、戦略的創造研究推進事業により、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化し、科学的知見を社会的・経済的価値の創造に向けて大きく発展させることに貢献してきた。さらに、センター・オブ・イノベーション(COI)においては、目指す社会像を見据えたビジョン主導、バックキャスト型の研究開発を本格的な産学連携により推進してきた。

こうした実績を踏まえ、今後、SDGsを含む2030アジェンダや、SDGs実施指針に掲げられた優先課題や主要原則、SDGsアクションプラン2018等を踏まえ、施策の更なる充実等に早急に取り組む必要がある。

### **3. STI for SDGs 推進に向けた文部科学省の取組**

#### **(1) 「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」(仮称)の策定**

- SDGs実施指針に示された「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンや、以下の8つの優先課題を踏まえ、STI施策を通じたSDGs達成への文部科学省の貢献のあり方を整理し、その実現のために必要となる施策を体系的に示した「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」(仮称)(以下「施策パッケージ」という。)を策定する。

##### **<8つの優先課題>**

- ①あらゆる人々の活躍の推進
  - ②健康・長寿の達成
  - ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
  - ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
  - ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
  - ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
  - ⑦平和と安全・安心社会の実現
  - ⑧SDGs実施推進の体制と手段
- 施策パッケージの策定に当たっては、国際ロードマップや「統合イノベーション戦略」(本年夏頃策定予定)に、文部科学省のSTI for SDGs施策が適切に反映されるよう、国内取組、国際展開のそれぞれの施策について、概要や期待される成果、今後の展開等を時間軸も意識しながら検討を行う。
  - また、SDGs実施指針の付表に記載された具体的施策や、これまで文部科学省で実

施してきた以下の取組の実績等を踏まえ、関連施策の体系化や新規施策の検討を行う。その際、多様な SDGs の課題解決に統合的に取り組むため、STI for SDGs 施策を有機的・分野横断的に連携させるとともに、多様な基礎研究の推進により生み出されるシーズがイノベーションの創出につながるという観点に加え、バックキャスト・デザイン思考による企画立案や Society5.0 の推進との連動といった視点を持って、検討を進める。

- また、STI for SDGs 施策を着実に推進するためには、それを担う人材の育成・確保が重要である。さらに、SDGs の達成は、社会、経済、制度、生活、価値観をも含めた様々な要素があいまって実現する面もあることから、人文・社会科学と自然科学との連携が重要である。加えて、地方創生の観点から、若年人口の減少などの持続性に係る課題解決に寄与するため、地域に自律的・持続的にイノベーションを生み出すシステムの構築が重要である。このため、これらを念頭に置いて検討を進める。

＜これまでの主な取組＞

- ライフサイエンス分野：感染症対策に資する海外研究拠点を活用した疫学研究や「顧みられない熱帯病」の予防、診断、創薬、治療法等の開発
- 環境エネルギー分野：気候変動対策の基盤となる気候変動の予測からその影響に係る情報の創出までの科学的知見の創出・提供や革新的なエネルギー技術開発
- 宇宙分野：国際機関との協力による洪水予警報システム構築、大気汚染監視、森林監視など衛星を活用した地球規模課題の解決に資する研究開発
- 海洋地球分野：海洋の調査・観測技術等、海洋の適切な開発、利用及び管理を支える海洋科学技術の強化や、極域を含む全地球的な海洋調査
- 防災・減災分野：全国をカバーする稠密な地震観測網の整備、地震・津波や火山、極端気象などの自然災害の予測技術の開発、官民の災害関連情報を収集、その情報の利活用手法の開発
- 人材育成：若手研究者の育成、女性研究者や海外からの優れた研究者の活躍促進など科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・確保、次世代の STI を担う人材の育成

**(2) 施策パッケージに基づく STI for SDGs の推進**

- 施策パッケージに盛り込まれた施策を毎年度の概算要求に適切に反映すること等により、STI for SDGs 施策の戦略的かつ着実な推進を図る。
- 施策パッケージの推進に当たっては、SDGs 実施指針において掲げられている以下の5つの主要原則を踏まえる。特に、STI が多様な分野における SDGs 課題の解決に不可欠な横断的要素であることを踏まえ、異なる施策を有機的に連動させ、統合的視

点を持って取り組むとともに、教育・スポーツ・文化等の分野の施策との効果的な連携にも留意しつつ、推進する。

＜5つの主要原則＞

- ①普遍性：国内実施と国際協力の両面で取り組むこと。
  - ②包摂性：脆弱な立場に置かれた人々にも視点を当てるとともに、人権の尊重やジェンダー平等の実現等の視点を取組に反映すること。
  - ③参画型：あらゆるステークホルダーや当事者の参画を重視し、全員参加型で取り組むこと。
  - ④統合性：異なる優先課題を有機的に連動させ、統合的に施策を実施すること。
  - ⑤透明性と説明責任：取組の実施状況について高い透明性を確保して定期的に評価・公表し、説明責任を果たすこと。
- 施策パッケージの策定・推進に当たっては、STI for SDGsに関する知見や実績を有する科学技術振興機構（JST）と連携するとともに、SDGs や Society5.0 実現のために、産業界・大学・公的研究機関・NP0・国際機関等が参画する各種のオープンプラットフォーム等を通じて、分野・セクターを超えた様々なステークホルダーを幅広く巻き込んだオープンな議論を行うなど、多様なステークホルダーとの連携による共創を推進する。
- さらに、文部科学省における STI for SDGs の成果が、社会に実装され、各種の課題の効果的な解決に結びつくよう、SDGs の達成に向けて様々な事業に取り組む関係府省や機関との連携・協力を強化する。

### （3）広報・啓発活動等の推進

- SDGs 実施指針を踏まえ、SDGs の国民的認知度の向上や啓発、普及のための広報・啓発活動を推進するとともに、国際会議など様々な機会を活用し、外務省や STI に係る関係機関など多様なステークホルダーと連携して我が国としての国際発信に貢献する。また、教育を所管する文部科学省の強みを生かし、学校教育など様々な場面において STI for SDGs についての学習機会の充実が図られるよう、教育関係施策との連携を促進する。

### （4）推進体制

- 文部科学省の STI for SDGs 施策が、本基本方針等を踏まえて、分野別の取組にとられない全体的・俯瞰的なアプローチにより体系的・戦略的に実施されるとともに、そのフォローアップによる改善が確実に推進されるよう、今後、省内における推進体制を整備する。なお、施策パッケージ等早急な検討が必要な課題については、文部科学省内にワーキンググループを置き、検討を進める。